

令和7年度第1回出雲市デジタル田園都市構想総合戦略推進会議

議事要旨

1 開催日時 令和7年11月6日（水）13：30～15：00

2 開催場所 出雲市役所3階 庁議室

3 次第

- (1) 三原総合政策部長あいさつ
- (2) 新任委員の紹介
- (3) 松本会長あいさつ
- (4) 議事

4 会議の出席者

(1) 委員(14名)

松本新吾会長、稻根克也副会長、浅田英昭委員、江角和生委員、河上史子委員、久野みちる委員、佐野卓矢委員、重富圭二委員、周藤俊雄委員、高橋恵美子委員、長廻利行委員、藤井洋一委員、森山嘉久委員、山根誠一郎委員

※欠席者6名（足立一夫委員、神田栄里子委員、坂本満委員、松尾由美子委員、丸山実子委員、山本仁人委員）

(2) 事務局(12名)

総合政策部 三原部長、安田次長

政策企画課 角課長、西山主査、西村係長、錦織主任

政策企画課文化国際室 成相室長

縁結び定住課 新宮課長

子ども政策課 高山課長

産業政策課 原次長

観光課 原課長

児童生徒支援課 小林主査

5 議事要旨

(1) 出雲市 まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略について

①総合戦略の概要について

【資料1】事務局から説明

②出雲市の人団動向と出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略の実施結果について

【資料2】事務局から説明

質疑なし

③基本項目ごとの評価、検証結果について

●基本目標(1)

【佐野委員】

基本目標(1)について、実績値が目標の2倍近くになったことを踏まえ、目標設定にあたっては、これまで以上の数字を掲げても良いのではないか。

【事務局】

令和7年度を始期とする「デジタル田園都市構想総合戦略」では、実績を踏まえ、数值目標を少し上乗せし、今年度からの5年間で1,250人としている。

【佐野委員】

さらに様々な施策も実施されるので、1,500人でもいいのではないか。

【事務局】

今後の推移も見ながら、必要があれば目標の見直し等も検討していきたい。

【松本会長】

8ページの(5)の企業誘致の促進の⑯のところの最後の段落で、「(株)PeopleCloudとともに首都圏企業に対し、Izumonomadoへの新規立地を含め積極的に働きかけ、市外企業の誘致と雇用の場の確保を進めていきます。」とあり、これは出雲市にとって、先進的な取組であると考えている。Izumonomadoのサテライトオフィスの入居もほぼ100%で、部屋が、足りない状況と聞いている。

労働力さえ確保できれば、サテライトオフィスの入居事業者が新規立地していくという流れになると思うが、Izumonomadoに入居した企業がどのぐらい立地に繋がったのか。

【事務局】

2年前にIzumonomadoがオープンした。現在、入居企業の市内への立地には至っていないが、市内での事業展開や人材確保に取り組んでいる。今年に入ってから、2社がIzumonomadoから市外へ拠点を設けた。

また、日御碕にあるサテライトオフィスは、令和4年3月末にオープンした。そこは5年間の入居期間が設けられており、今のところ入居企業の入れ替えは無い。5年間経過後も、市内での新たな拠点の設置や事業拡大を支援していきたい。

【佐野委員】

基本目標(1)の10ページ「デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用」の黒丸の2つ目、「大阪・関西万博を見据えた誘客施策」について触れられているが、万博に観光客が流れ、出雲市へは観光客が回ってこないというように、万博の開催が逆効果になっているという声も聞かれる。万博の開催を出雲市へのインバウンド誘客に活かす施策だったかと思うが、施策の効果は。

【事務局】

今年の夏までの観光客の数は、前年と比べてやや減少した。しかし、秋になって神在月を迎えると、観光客の数が大幅に増えてきている。

夏場の観光客数の減少について、万博や酷暑の影響ではないかと推察はできるものの、因果関係を示すデータは持ち合わせていない。

【佐野委員】

今年だけではなく来年も見据えて、どのような誘客施策を実施したのか、どのような効果があり、今後どのような効果を見込んでいるか。

【事務局】

万博の会場で、出雲市の観光PRなどを実施した。

また、出雲市には、海外から直接来る定期便がないため、広島などの近くの地域から、観光客に来てもらうことを目指している。具体的には、広島からの高速バス割引制度を継続的に実施し、広島などからのインバウンド客に出雲市へも訪れてもらうというような施策を引き続き実施していきたい。

【河上委員】

パリで開催された「ジャパンエキスポ・パリ 2025」に出展したり、台湾でもプロモーション活動を行っているが、これらの取組に対し、費用対効果をどのように分析しているか。

【事務局】

出雲市は、まだ海外の人々に十分に知られていないのが現状である。そのため、認知度を高めるための活動に力を入れている。具体的には、ターゲットを絞った戦略的なプロモーションを行っている。例えば、出雲の歴史や文化に興味のある人が多いフランスや台湾などに注目している。フランスでは、現地の旅行会社やメディアと連携して、出雲の魅力を紹介している。雑誌やテレビで取り上げてもらうことで、出雲への関心を高めてもらっている。

一方で、出雲市の受入体制がまだ十分ではないため、大量の観光客を呼び込むのではなく、1人あたり観光消費額の高い観光客をターゲットとして、徐々にインバウンド客を増やしていく戦略をとっている。

【河上委員】

出雲市には、フランスのエビアン市などの姉妹都市があり、これらの関係を活かしたプロモーションができているのか。また、出雲市の元国際交流員を通じたプロモーションもされると良いと思うが、実際に取り組まれているか。

【事務局】

姉妹都市との関係を活かしたプロモーションや、元国際交流員を通じたプロモーションについては、現時点では、これらの関係をうまく活用できていない部分もあるかと思う。

例えば、フランスのエビアン市との交流では、以前は布澄会（ふちょうかい）という市民団体がパッチワーク展示などを通じて両市の交流を行っていたが、コロナ禍でエビアン市の団体が解散してしまい、そのつながりが失われてしまっている。

今後は、担当部署と協議しながら、これらの取組について、検討していきたい。

【松本会長】

P10最上段に、「市内観光施設や事業所のグーグルビジネスプロフィール整備を進め、旅行者にとって利便性の高い情報提供環境を構築しました」とある。

実際に、グーグルマップで出雲市を検索すると、たくさんの飲食店や観光スポットの情報が表示され、他のウェブサイトやアプリと比べても、グーグルが最も詳しい情報を提供している。これは、最近の旅行者の行動傾向から見て、非常に効果的な取組だと考えられる。SNSなどの情報は常に変化していくため、そうした新しい動向にも注目しながら、対応してもらえば、観光客の消費額や宿泊数の増加にもつながり、地元事業者の所得にも通じることから、取組を継続していくことを期待したい。

●基本目標(2)

【藤井委員】

移住促進住まいづくり助成認定件数について、制度の内容と、実績が計画を大きく上回った理由は。

【事務局】

「移住促進住まいづくり助成金」は、次のような方が対象となる。

- ・出雲市外に5年以上住んでいて、出雲市に転入して3年以内の方
- ・新婚世帯(結婚5年未満の夫婦)
- ・子育て世帯(18歳未満の方と一緒に住む子育て世帯)
- ・自然豊かな地域(市が指定する中山間地域など)に住む方

この制度では、新築や中古住宅の購入に対し、固定資産税を上限10万円／年を5年間補助する。また、賃貸住宅に住む方向けの制度もあるが、新しく家を購入して定住される方の申請が非常に多い。目標数値が少し低かった要因もあるが、不動産会社などにもチラシを置いてもらっており、家を購入する際にはほとんどの方が申請できるようになっていることが、実績が大きく伸びている理由ではないかと考えている。

この制度を利用されると、定住につながる可能性が極めて高く、本市では力を入れて事業を行っている。

【藤井委員】

基本目標(2)の社会増について、社会増となる市町村はほとんど無いなか、外国人住民の影響もあるとは思うが、目標を上回る実績となり出雲市は非常に頑張っている。県内

圏域別の人団移動について、松江圏域から出雲圏域に多くの方が転入している要因は。

【事務局】

担当課から聞いた話になるが、出雲市では新しい家を建てる際に、アパートやマンションよりも、一戸建ての家を選ぶ人が多いようである。特に、子どもが小学校に入学する前の若い世代の方々が、家を建てる際に出雲市を選んでいるようである。

その理由としては、隣の松江市では、土地の利用に制限がかかっているため、家を建てにくい状況にある一方、出雲市は、土地の制限が少ないため、家を建てやすく、価格も比較的安いことが挙げられる。

●基本目標(3)

【江角委員】

基本目標(3) P 2 3 「(3)の教育の充実」 3 8 番について、計画策定時の実績値よりも、令和 6 年度末の実績が下がっているものがほとんどで、上がっているのは中 2 の国語だけである。島根県全体では、全国学力調査の結果から学力低下を指摘されている。

K P I の目標設定について、数年計画であれば右肩上がりになると思うが、計画策定時の実績値よりも目標設定値が低くなっている理由は。

【事務局】

担当課に確認し、書面で回答する。

※回答については、別紙「江角委員からの質問に対する回答」参照。

【江角委員】

3 9 番の全国学習状況調査・授業の I C T 活用状況について、目標値に達していないことだが、基礎学力の低下というのは、I C T の活用を始めて課題解決型の学習をし始めてから、特に小学校低学年などで学力の向上、基本になる知識・技能の定着が甘くなってしまっているのではないかという批判が結構出始めている。思考力、判断力、表現力を発揮するための基本は、知識・技能だがその定着が不十分である。

大げさかもしれないが、そのような力が育っていない子どもは、例えば将来自分が出雲で働き、出雲で生きていることに価値感を見いだしたり、その魅力を見つける力が、おそらく十分には育たないと思う。

基礎学力の部分というのは、物を見る力なので、もう少し丁寧に数字を見た方がいいのではないか。それに見合った施策を考えた方がいいのではないかと感じた。

【佐野委員】

目標の立て方について、これは 1 例だが、3 1 番「婚活ツアーの実施回数・カップル率」について、結果の部分を目標値とするべきではないか。例えば、ツアーの参加人数や、カップルの成約数、マッチング数などを K P I とするべきではないか。

【事務局】

出雲市では、令和 7 年度を始期とする総合振興計画後期基本計画や総合戦略の策定にあたって、成果指標について市が取り組んだ施策を踏まえ、実際にどのような成果や効果が得られたかを K P I としている。

【浅田委員】

P 2 2 基本目標(3)の達成状況について、「(2)妊娠出産子育てへの切れ目ない支援」のはばすべての項目が良い評価となっている。一方、出生者数は単年数値目標 1, 600 人にかなり及んでいない実績となっている。出雲市以外の自治体も、子育て支援は、できることはほぼやり尽くしているというなかで出生者数が伸びなかつたのは、そもそも数値目標が高かったのか、或いは婚姻数がかなり減ってきてるという部分もあると思うが、どのように分析しているか。

【事務局】

まず、この計画では、5年間の出生数 8, 000 人を目標としている。この数字は、計画策定時の年間出生数が約 1, 600 人だったことから、5年間で 8, 000 人と目標を設定したものである。

計画を立てる時点で、日本全体でも少子高齢化と言われていたが、出雲市は出生数の減少傾向に対して立ち向かっていくという決意のもと、高めの目標であると認識しているが、5年間で 8, 000 人と目標を設定した。

浅田委員のご意見のとおり、あらゆる施策を通して、少子化対策に取り組んできた。少子化対策について、何かをやれば、これが達成できるというふうには考えておらず、まちづくりの総合対策であるととらえている。

人口減少対策には、雇用の確保や出産・子育て・教育などの切れ目のない支援が重要だと考える。一つ一つの施策を着実に実行し、急激な人口減少を避け、少なくとも微減にとどめることを念頭に置き、2030 年の目標人口 17 万人台キープという、決して容易に達成できる数字はないが、それでも、地方のトップランナーになるというような思いを持ち、高い目標を掲げて取り組んでいる。

今後も、気を緩めることなく、各部署において一丸となって取り組んでいきたい。

●基本目標(4)

質疑なし

●基本目標(5)

質疑なし

(2) 定住自立圏共生ビジョンの成果指標の取組結果

【資料3・4】事務局から説明

【江角委員】

定住自立圏共生ビジョン「(1)生活機能の強化に係る取組」の「ウ 教育(ア)不登校に対する支援体制の充実・強化」について、県下全体10年ほどずっと右肩上がりで悪化している。ただ、決して批判するわけではないが、国の施策の範疇で実施しなければいけないこともあり、県の施策は大枠あまり変わっていない。状況は悪化しているが、改善するような施策の変更等が見られず、あまり表で言われないが、不登校からひきこもりに移行することが非常に懸念されるとよく言われている。もし、本気でそれに対応するならば、学びの多様化学校の検討であるとか、市独自の不登校対策であるとかを検討しなければ、おそらくこの状況は、改善しないと思う。

【事務局】

不登校対策に関し、市の独自の対応として長年やってきた。

コロナ禍を踏まえ、不登校児童・生徒数が非常に増えたことを受け、令和6年2月に「出雲市不登校対策指針」を策定し、全学校が同じ方向を向いて不登校対策に取り組んでいる。

市の独自の対応としては、学校に行けないという子のために教育支援センターを県内では本市だけ3か所運営している。また、不登校対策指導員として、アウトリーチ型の支援を行う支援員も配置している。加えて、全校ではないが、不登校相談員を配置するなどしているが、先ほどの江角委員の発言のとおり、全国的な傾向と変わらない部分もあるが、令和6年度に関しては、若干増加率がゆるやかになり、少し明るい光が見えつつある。また、不登校にならないことはもちろんだが、不登校になったとしても多様な学びの場を確保し、子どもの将来的な社会的自立につなげていくという視点も持ち、未然防止と、不登校になった方への対応という二軸で、現在進めている。

(3) 出雲市デジタル田園都市構想総合戦略（R7～R11）について

【資料5】事務局から説明

質疑なし

(4) その他（市町村魅力度ランキング、自治体ブランドランクイングについて）

事務局から説明

質疑なし

江角委員からの質問に対する回答について

「授業を理解している割合」については、全教科の目標値として設定していることや、途中年度の目標値を下方修正したことにより、右肩上がりではない目標値設定となっています。

具体的には、小学生（5年生）の最終年度の目標値は全教科90%以上、中学生（2年生）の最終年度の目標値は全教科85%以上と設定しました。

科目別、年度別の目標値については、平成30年度の実績値が、令和6年度の目標値を上回る科目的年度別目標値は、令和2年度から令和6年度まで、小学生は90%、中学生は85%と設定しました。

また、平成30年度の実績値が、令和6年度の目標値を下回っている科目は、平成30年度実績と令和6年度の目標値の差を、各年度に均等割した数値を目標値として設定しました。

各科目の目標値について、目標値と実績値に開きがあったことを踏まえ、令和6年度の最終目標値は変更せず、令和4、5年度の目標値を下方修正しました。

「授業で、課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいる割合」については、令和元年度の中學3年生の実績値を誤って記載していました。正しくは75.8%であり、右肩上がりの目標値設定となっています。お詫びして訂正します。